

# 基礎研 レポート

## 実質賃金上昇の罫

生産性格差のもとでインフレによって賃金を決定することの問題

大阪経済大学 経済学部教授  
株式会社ニッセイ基礎研究所 客員研究員 高橋 亘  
wtaka@osaka-ue.ac.jp

### 1—はじめに<sup>12</sup>

日本経済では「インフレと賃金の好循環」が政策課題になっている。過去1年半、インフレを契機に賃金が上昇してきたものの、賃金上昇率がインフレ率に追いつかず実質賃金（名目賃金上昇/インフレ率）が下落を続けていることから、実質賃金の上昇が焦点となってきている。

先行きについては、来年度後半にはインフレのピークアウトから、賃金上昇率がインフレ率を上回り実質賃金が増加することが展望されているが、いまだ不確実である<sup>3</sup>。

日銀は、賃金上昇が持続する下でインフレが安定的に2%を持続することを目指している。安定したインフレの下で実質賃金を持続的に上昇するためには、持続的な高付加価値化の実現や生産性の上昇が必要となる。しかし生産性の上昇などは産業セクター間や企業間では一律とはならない。このとき仮に経済全体でインフレ率に合わせて、生産性上昇の大きいセクターと同じように賃金を上昇させれば、いわゆる生産性格差インフレが生じて、インフレは加速し安定しない。賃金上昇とは、本来は各企業の業績に応じて決まるべきであるが、インフレと賃金の好循環を意識して、インフレ率のみを基準に一律に賃金上昇が行われればインフレは安定せず加速してしまう。業績に応じて決められるべき賃金を、インフレを基準に決定すると問題が生じてしまうのである。

以下では、生産性とインフレの関係を簡単な数値例でみていく。

### 2—インフレ率と賃金の悪循環

数値例（図表1～3）では常に1%実質賃金が増加すると仮定した。図表1では、1年目のインフ

<sup>1</sup> 本研究は、学術振興会科研費（20H05633）の支援を受けている。

<sup>2</sup> 本稿作成過程で竹田陽介氏（上智大学）、矢嶋康次氏（ニッセイ基礎研究所）から貴重なコメントを頂いた。感謝したい。なおあり得べき誤りは筆者のものである。

<sup>3</sup> 欧米では賃金上昇がコストアップとして顕現化したことから、当初想定以上にインフレが長引く「しつこいインフレ」が起きている。

レ率は2%、実質賃金上昇のために（名目）賃金上昇率は3%とする。賃金上昇率がコスト上昇率として翌年のインフレ率にフルに反映すると、2年目のインフレ率は3%に上昇、実質賃金の1%上昇が続くためには賃金上昇率は4%となる。そして3年目のインフレ率は4%に加速、賃金上昇率も5%となり4年目のインフレ率を5%に加速させる。このように、生産性の上昇がない時、実質賃金の上昇はインフレ率を不安定にして加速させる。

図表1. 高付加価値化や生産性の上昇 のない場合の賃金上昇とインフレの悪循環			
	インフレ率	賃金上昇率	実質賃金上昇率
1年目	2.0%	3.0%	1.0%
2年目	3.0%	4.0%	1.0%
3年目	4.0%	5.0%	1.0%
4年目	5.0%	6.0%	1.0%

### 3—高付加価値化や生産性上昇により賃金上昇によってもインフレ率は安定

図表2は2%のインフレと3%の賃金上昇率が持続する例である。重要なのは3%の賃金コスト上昇のうち1%が生産性の上昇で吸収されることである。毎年2%のインフレに実質賃金が3%上昇してもインフレは加速しない。実質賃金上昇率が生産性の上昇率と等しい時にこの安定的な状態が達成される。

図表2. 高付加価値化や生産性上昇による インフレ率と賃金上昇の好循環				
	インフレ率	高付加価値化 生産性上昇率	賃金上昇率	実質賃金上昇率
1年目	2.0%	1.0%	3.0%	1.0%
2年目	2.0%	1.0%	3.0%	1.0%
3年目	2.0%	1.0%	3.0%	1.0%
4年目	2.0%	1.0%	3.0%	1.0%

### 4—生産性格差がある場合の賃金上昇とインフレの加速

図表2では、賃金上昇が生産性の上昇に等しければインフレと賃金上昇が持続的・安定的になることを紹介した。しかし実際に経済のなかでは、産業間・企業間で生産性の上昇や高付加価値化に格差はある。図表3では、経済の半分は生産性の上昇がある（図表2のケース）が、残りの半分には生産性の上昇がみられない（図表1のケース）と想定、一方賃金上昇率は一律に生産性が上昇する企業と同じと想定した。これは、ニュースなどで聞かれる「賃上げについては残りの中小企業の賃上げがどの程度かにかかっている」といったコメントを想定し、高い賃上げがあまねく全セクターで行われる

と想定した場合である。その結果は図表3で示される。1%の生産性の上昇は、経済の半分のセクターのみとしているため、経済全体での生産性の上昇は半分の0.5%にとどまるが、生産性が上昇するセクターに合わせて、賃金は全セクターで1%上昇するため、賃金上昇のコストは経済全体では半分しか吸収されない。このため、インフレ率は徐々に（図表1の半分のペース）加速する。

図表3. 高付加価値化や生産性上昇があっても 生産性格差がある場合の 賃金上昇とインフレの悪循環						
	インフレ率	高付加価値化 生産性上昇率			賃金上昇率 (全セクター共通)	実質賃金上昇率 (全セクター共通)
		全体 (①+②)/2	生産性が上 昇するセク ター①	生産性が上 昇しないセ クター②		
1年目	2.0%	0.5%	1.0%	0.0%	3.0%	1.0%
2年目	2.5%	0.5%	1.0%	0.0%	3.5%	1.0%
3年目	3.0%	0.5%	1.0%	0.0%	4.0%	1.0%
4年目	3.5%	0.5%	1.0%	0.0%	4.5%	1.0%

## 5— 結語

安定したインフレのもとで実質賃金が持続的に上昇するためには、高付加価値化や生産性の上昇が必要だが、生産性の上昇は産業間・企業間で格差（生産性格差）があるため、高い生産性上昇の産業・企業にあわせて一律の賃金上昇が行われれば、インフレ率は安定せず加速してしまう。産業間・企業間の生産性上昇の格差に応じて賃金上昇が行われれば、インフレ率は安定するが、その場合は賃金格差が拡大する。これは企業間の淘汰や労働の流動化を促す面もあるが、一方格差是正のためには税制などの別途手当が必要となる。インフレは多面的であり、経済全体で実質賃金が増えることは望ましいが、そこで生じる様々な問題を想定し対処していく必要がある。

### 【参考文献】

- 高橋亘、「[インフレは賃金上昇に必要か？](#)」、ニッセイ基礎研レポート 2022-9-14、2022年、ニッセイ基礎研究所
- 高橋亘、「インフレを再考する①～⑨」『やさしい経済学』、日本経済新聞朝刊 2023年11月、日本経済新聞社、
- 館竜一郎、小宮隆太郎、新飯田宏、「日本の物価問題」、東洋経済新報社、1964年、171頁